



現代ロシ...

試験は予定通りの時間。試験は問題二つ。
今日は政治体制の二回目。絞った形で議論する。

前回は経済的な側面について話した。経済的な側面は非常に重要なこと。今日は税制度という形で比較的議論されてなかった分野について議論して、何が問題だったのかを話す。

経済的な側面は、現在に至る政治を考える上で非常に重要。大きな腐敗が起こり、貧富の差が起こり、大きな問題を引き起こしたという側面がある一方で、原理的な意味では政治の中に経済的に自立する個人が生まれる余地が生まれてきた。経済的に自立すると言うことがなければ、市民社会だとか民主主義ということと言ってもあまり意味がない。問いがハリエックの意見。そこで言ってるのは、国家が経済の重要な部分、つまり物を作るような資材・生産手段（工場・土地・機会・資源とか消費財になる物以外の物）を国家が何らかの形で管理しているような状況では個人の経済的な自立はあり得ないのであって、経済的な自立がない社会においては、周りがいくら選挙権があるとかデモができるといったとしても、いったん締めるとなるとそれは動けなくなってしまうので、原理的な意味では重要だということ。そういう言葉が書かれたのは冷戦期だったので、ハリエックの意見は反共主義だと言われているが、今共産主義体制から西側に近い体制に変わってゆく課程においては、非常に大きな意味を持っているということがよくわかる。政治的な腐敗が起こり、貧富の差が起こり社会的格差が起こり...という大きなコストを払いつつ、同時にそこに原理的な一歩があったんだということ。今日はその話を政治学的にもっとつなげたい。それが目標ね。

ゴルバチョフによる改革が始まって、市場経済的な要素を少し、民主主義的要素を少し、ソ連体制の中に混ぜ合わせるという形で改革が少しずつなされた。その結果、政治経済体制は機能不全に近い状態に陥った。最終的にクーデターによってほとんど機能不全になる。国家のトップが、ゴルバチョフを除くトップが参加したクーデターが体制の機能不全という状態を作った。この状態を改善するためにクーデターに反対して権力を握ったのがエリツィン、1991年8月のクーデターに反対して権力を握ったエリツィンがやったのが、ゴルバチョフがやった優柔不断な改革は間違いと考え、経済改革から始めるという形で一気に市場経済を導入すれば解決できるということで改革を行った。西側からはショックセラピーと呼ばれる。市場経済を導入した。それは、市場による価格の決定、貿易の自由化を中心とする政策が社会的不安を引き起こし、さらに国有財産の私有化プログラムは非常に大きな社会的問題を引き起こした。そこでこうした問題の中から、今までの存在していた政治敵対抗関係が崩れて新たな対抗関係が生じてくる。

[ソ連対制の受益者]

党・国家の管理者		
経済の管理者	→ソ連共産党	→市場経済化1992
軍上層部	ロシア共産党	
民族エリート		

ソ連体制の受益者という話を以前したと思うが、党・国家の管理者というのは、ノメンクラトゥーラという言葉でも言ったが、ノメンクラトゥーラ制度によって任命されていた党・国家の管理者、それから計画経済を機能させていた経済の管理者層、そして軍の上層部、民族エリート、がこの体制の受益者だと話した。この受益者に対してゴルバチョフは戦いを挑んだ。選挙を行うことによって党・国家の管理者を怒らせた。経済の改革を行おうとして、経済の管理者を怒らせた。さらに西側との和解政策、冷戦をやめてゆくというアメリカとヨーロッパ諸国との和解によって軍の上層部を怒らせた。こういう形で受益者の三者を敵に回すという形で少しずつ改革を進めていった。ちなみに民族エリートはゴルバチョフの敵に回ると言うよりは、モスクワからの自立を求めて動いていた。モスクワの影響を排除して、自分たちの領域を自分たちの支配に置こうとしてさらに活動していった。ゴルバチョフの息のかかった人を少しずつ排除する。そうした形で民族エリート自身がその地域の権力を握るという感じだった。今のカザフス

タンの大統領とかはみんなソ連時代の受益者達だった。それがゴルバチョフの改革を少しずつつましく利用して、自分の領域の支配を強めて、最終的にソ連が崩壊したときに自分の一国のトップになってゆく。そういう意味ではゴルバチョフの敵に回ったわけではないが、ゴルバチョフの改革に応じながら、足を引っ張る形でゴルバチョフの権力を弱めるように動いていった。

その後、これらの勢力はソ連共産党・ソ連共産党の中のゴルバチョフを除いた勢力・ロシアのナショナリズムを取り入れたロシア共産党という勢力に分かれていった。こういう分裂があったおかげで、エリツィンは敵が分裂しているという状態になる。大きく分けると共産党は、ゴルバチョフ派・ゴルバチョフを除いたソ連共産党派、その二つと意見の異なるロシア共産党、3つに割れているという状態であった。もちろんゴルバチョフを除いたソ連共産党派とロシア共産党の勢力は、ゴルバチョフだけではなくエリツィンに対しても敵意を見せて対抗精神を見せた。しかし、クーデターが失敗したという状況の中では、とりえず敵ではなくエリツィンが権力を固めてゆくという状況になる。そこから私有化・経済改革の話になる。

1992年から私有化政策が始まる。何が言いたいかというと、市場経済化から今までの対抗勢力関係が崩れるということ。市場経済というのは非常に大きな混乱を社会に起こしたので、そこにまた分裂状態を引き起こす。何かというと、まず私有化政策によって大きな富を獲得したのは、エリツィンの周りにやってきた成金だけではなく、赤い管理者達一党と国家の管理者や経済の管理者の中には、エリツィンが行った市場経済化をうまく利用して、そこで利権をちゃっかり獲得した人がいた。一度手に入れた利権は放さない。莫大だったし。今まではそこにいた人達は、ソ連共産党やロシア共産党に近いところにおいて、ゴルバチョフやエリツィンに対して敵対的なポジションをとっていたのだが、市場経済という大きな変化が起こると彼らのポジションは変わる。むしろ、エリツィンが権力から引きずり下ろされて、再び共産党が権力を握ったときには、共産党は私有化政策・市場経済政策を反人民的政策と呼んでいたため、もう一回私有化政策のやり直しを行おうとしていた。これは一度莫大な資産を手に入れた人にとってはとんでもないことである。もしかしたら逮捕されるかもしれないという中で、市場経済に対応させて大きな資産を得た人ならもちろん、そればかりではなく、かつての国家の管理者達、経済管理者層が今度はエリツィン側に就くという大きな変化が第一に起きる。昨日の敵は今日の友という感じの現象が起きる。92-93にかけて起きる。

第二は、民主派（エリツィンの周りに集まっていた人達）と呼ばれた勢力の中に二分してゆく。エリツィンの周りに集まって、かつては反共産党として、エリツィンのために戦おうといった勢力の中に、それがそのまま移動したのではなくて、市場経済化を導入した途端に、「それは間違っている。市場経済のこんなショック療法のようなやり方では、国民がとても苦労してしまう、とんでもない話だ。今までは一緒にやっていたけど、なにを考えているのか。さらに私有化政策によって国有財産を不平等に分配している。なんてことだ」ということでエリツィンに対抗する勢力が出てくる。どこにできたかというところ、ロシアではなかなか政党組織ができないので、議会側にできる。最高ソヴィエトを仕切って、そこでエリツィンを生み出して、エリツィンとともに戦っていた最高ソヴィエトの議長、その周りの有力議員達。彼らはエリツィンに対抗する方向に動いてゆく。本当かどうかはわからないが、一つの理由はいうまでもなく、私有化による莫大な利権がエリツィンの周辺には流れたが、議会側には流れなかったということ。権力闘争を通じて権力を奪えば、今エリツィンがやっているような様々な利権が手に入るとわかっていたのでそういう側面もなかったとは言えない。確かに彼らが主張していたとおり、反人民的なエリツィンの政策に対抗するというのが大義名分でありそういう側面もあったのだろうが、それとは別のここには権力・莫大な資産という奪い合う価値が存在していた。いずれにしても勝てばそのような物が手に入る状況で、最高ソヴィエトに集まっていたかつての民主派がここで分裂し、エリツィンの周りに就く民主派と、エリツィンに敵対してゆくという民主派に分裂してゆく。

レジュメにあるとおり、92-93の政治的な対抗関係は、今述べたようにかつての民主派が分裂してゆくという状況、そしてかつての経済管理者・国家の管理者達が分裂するという状況の中で、大きく対抗関係を変えてゆく。

・1992年-1993年の政治的対抗関係

エリツィン＝「民主派」	最高ソヴィエトに集う「民主派」
若手経済学者	⇔ ロシア共産党（市場経済批判）
新興財閥（旧体制の管理者を一部含む）	年金生活者

新興財閥-新興の裕福になった人達がエリツィンの支えていた若手経済学者達の側について、また旧体制の管理者も一部（時々新聞に出ているガスプロムの社長とか。下に例）含めて左側によった。一方右側では、最高ソヴィエト、それにつく民主派の人達、ロシア共産党の人達などがくる。年金生活者は、インフレとたいした経済的な情報を持たずに生活している。年金生活者達はエリツィンの政策が自分たちの生活を直撃する物であったので、もちろん敵側に回った。では他の人はどうであったのか。一般大衆はどこにいたのか。おそらく、年金生活者よりは左側に近いところにいたようである。

例

石油ガス工業省
大臣→ガスプロムの社長
次官→ルクオイルの社長

ソ連時代にあった石油ガス工業省という省。そこをかつての大臣がガスプロムの社長となつて、92年の末に首相に抜擢される。つまり、天然ガスを管理している官庁のトップにいた人間が、この巨大な天然ガスの利権をすべてとり、ガスプロムの社長になったということ。第一次官であった人は、やがてロシアの三大石油会社の一つであるルクオイルの社長になる。こういう人達は、かつての経済の管理者であるから、ゴルバチョフやエリツィンに対してはかなり敵対的なイメージを持っていたのかもしれないが、エリツィンによる改革が行われた瞬間に大金持ちになり、その結果エリツィンを支える勢力に変わってゆく。もちろんロシア共産党の幹部の中にも、こうして富を手に入れた瞬間にエリツィンの支持に回っていった人もいた。

こういう風になると非常に大きな問題である。プーチンが新興財閥の何人かをいじめ、その財産を奪い取って、新興財閥の自分に敵対する勢力と思われる何人かをやっつけるということをやったが、これは今の状況を考えると、ロシアで人気のある作業なのである。新興財閥に対する憎しみというのは非常に深い物があるのでそういう人達を潰すことが、市場経済を維持した上で攻撃していくことが、プーチンにとってはいい政策だった。エリツィンの行った政策が非常に大きな意味を持っていた。

それでは社会の中で一生懸命働いてきて、行っていた一般大衆はどこにいたのかを考えたい。リチャード・ローズというイギリスの研究者が十何年間にわたって国民の世論調査を行っている。92.1-2にかけて、ちょうど市場経済を始めた直後に行った世論調査を発表している。おもしろい物がある。「あなたは個人の努力によって個人の収入が決まると考えますか？」という質問に対して、yesが87%noが13%で、個人の努力によって収入が決まることについては、「その通りだ、今までやってきたソ連体制のあり方というのは不公平でよくないんだ」と考える人が圧倒的多数であった。しかし「個々人は自分たちの生活に責任を持つべきだと思いますか？」という質問に対しては、yesは51%、noは49%で、市場経済によって何らかのいいことが起こるかなあという期待がありつつ、一方で失敗したり何か問題が起こったときには国家が助けてくれたらいいなあという国民の揺れ動く気持ちがある。個人の生活は自分で責任を持つべきだという議論については、ほぼ拮抗している答えが出てくる。これは、ロシア国民が90年初頭に、権力の対抗関係が変わってゆく中で、ちょうど真ん中で考えているという状態を表している。

市場経済の導入によって、彼らは自由、自分の趣味に没入する時間を手に入れた。国家が経済を全部管理しているというのは、国家一つ全体が会社の中のような物。会社の中にいれば、時間配分について勤務表示してある。それで、もし働きが悪いと判断されれば制裁を加えられる。また意見しようとすれば制裁を加えられる。そういう状態にいる人間達は、一生懸命働くか、もしくは一生懸命働くふりをすることを余儀なくされている。エリツィンのやった事柄は許せないほど大きな問題を引き起こしたが、もはやふりをする必要はなくなった。エリツィンは嫌いだ、自分の生活をしたい、余った時間は趣味に使いたい、こういう形で多くに国民は起こった体制のいいところも見ていて、揺れ動いていた。エリツィンを支持する考えは嫌だ、でも他方で対抗する共産党勢力を支持して何になるのかということも考えてみれば、またどこでも誰かに監視されている息苦しい体制には戻りたくない。そうした揺れる思いが、対抗関係のちょうど真ん中らへんに大多数の国民がいる状況が生まれる。エリツィンと最高ソヴィエトが戦う課程の中ではこの国民の動向というのは最終的に大きな意味を持つてくる。

エリツィンはやがて最高ソヴィエトとどういう憲法体制を作っていくか、ソ連憲法から離れてどういう憲法を作るかということで争っていった、最終的には武力衝突寸前までいった、エリツィンは軍隊を動員して最高ソヴィエトに集う議員達を弾圧するという形で勝利を収める。これが93年の「十月の争乱事件」。最高ソヴィエトの議員の多い会議場に向かって戦車隊を派遣し、モスクワのど真ん中でどんばちやるといふ恐ろしい事件が起こる。最高ソヴィエトを潰してゆく。その後、最高ソヴィエトを抑えて、自分の考える憲法改正案を提示する。これに対して、国民投票で問うという形になる。

その結果がレジュメの国民投票。

・ 1993年12月の憲法採択に関する国民投票

全国有権者総数	1 0 6 1 7 0 8 3 5 人 (1 0 0 %)
投票率	5 4 . 3 7 %
賛成投票率	5 7 . 0 6 %
絶対賛成票率	3 1 . 0 2 %

投票率はたった54%。ソ連では99%とかが普通で、ゴルバチョフ時代になされた投票ではやはり6割7割の人が投票に参加するのが当たり前だった。最低でもね。でもたった54%しか投票に参加しないという、国民の多くが棄権するという珍しい形で意思表示をした。賛成投票も、57%絶対賛成率は三人に一人弱の支持を得ただけで、この憲法体制ができあがった。エリツィンは何とかして、国任の大多数が自分の提示した、議会の力を弱めた憲法体制に賛同したのだということを言って、新しい憲法体制に入ってゆく。1993年の憲法体制はここから始まってゆく。

この憲法体制は三権分立を定めている。三権分立はソ連時代にはなかった物である。ゴルバチョフの時代の改革でも生まれなかった三権分立の形をとっていて、しかし国民の直接投票で選ぶのは、大統領と議会という二つ。その上にさらに国民の投票で選んだ大統領と議会の同意を得て、大統領は首相を任命するという形をとる。大統領・首相・議会という形で憲法体制ができあがる。首相というのは、大統領が推したい人物を議会側が承認する同意するという形のメカニズムを組み込んだものである。これはもちろんアメリカの大統領制とは異なる体制。これと似たような体制を作っているのはフランス。

フランスの大統領制では、大統領の党派と、議会との間で生まれてくる首相が別の党派になるということが起こることがある。大統領があり、議会があり、その間に首相があるという、これを半大統領制という。そういう意味では、93年のロシアの憲法体制ははっきりとフランス型に近い、半大統領制を採択したとすることができる。しかし、一つだけ最も大きな違いをいうと、フランスの首相は議会内の多数派勢力から選ばれるのが通常だが、ロシアの首相は議会の認める人間なら大統領が誰を選んでもよいということになっている。フランスの首相は議会の中の多数派に支持されているという基盤がしっかりしているので、大統領に対抗する力をかなり持っている。危機がないかぎり、大統領より首相が政治を握るということもある。危機がくれば大統領が全権を握ることになるが、フランスの場合には大統領と首相という物が様々な形で機能分解しながら動いてゆく。しかしロシアの場合には、一党制の元で抑圧されていたので、政党政治が育たなかったため、議会の中の多数派から首相が選ばれるという形にはなっていない。そのため大統領の方が非常に有利になっている。これはフランスの半大統領制と比べても、ロシアの方が大統領の独裁に近い。一般的にいうと日本のような議院内閣制と大統領制は、一般的にいうと大統領制の方が独裁になりやすい。だからアメリカのように大統領制をとって民主主義体制をずっとやっている体制というのは1945年から考えるともあまり多くない。アメリカの場合、三権分立をしっかり固めることで大統領の独裁を妨げられるようになっている。フランスでは議会と大統領の間の関係がかなりバランスをとるようになっているので、大統領が独裁化するのを何とか抑えるようになっている。これに対してロシアの場合には、確かに三権分立になっていて、また議会との間で首相を生み出してゆくという半大統領制を作っているのだが、独裁になりやすい構造を持っているのは確か。それでも93年憲法体制は、ロシアの政治史上、非常に重要な意味を持っている。いくら問題があるにしても、三権分立という構造を組み入れたということ。なので議会において、90年代のように野党勢力が強いときには、議会は大統領の罷免を求めたり、非難決議を突きつけて、エリツィンを追い詰めていった。同様に司法権も独立した地位を手に入れたので、連邦制度の関係において、いくつもの憲法判断を下し、司法権が行政権（大統領の権限）に対して反抗するという事態が90年代には起こる。それは明らかに、この憲法体制が、ロシア人が初めて三権分立、そしてチェックアンドバランスという構造を学んだということを示しているといえ、非常に大きな意味を持っているだろう。そして憲法に従って政治を行うのだという法治主義も、ここにおいて確立してゆく。憲法そのものの中には、三権分立が謳われ、そして法治主義が出てきて、議会ではソ連時代とは全く違って長々と議論して国民の目に見える前で法案を採択して出してくるという形で社会の異なる層を代表する議員達が議会で議論をやって法律を生み出すという課程が生まれてきた。これは法治主義の基本的な要素が備わったということである。

連邦制度についていえば、93年憲法体制は、エリツィンにとって非常に重要であったので、何とかろうじて採択してもらうために、したことがあった。

ロシアはソ連の時代とは違うけれども、それでもやはり多民族国家であるので、連邦構成をしなければならない。連邦を作る名前としては連邦中央政府（エリツィン政府）、それとそれに対抗する形で州・民族共和国・自治共和国などの80を超える連邦構成の主体ができあがった。それが連邦中央と関係を結ぶという形で、本当の意味での連邦国家ができあがる。この連邦国家になってくるとエリツィンの作った憲法案を各連邦構成主体に認めてもらわなければならないので、エリツィンは民族共和国や重要な州にある種の権限を移譲する（条例を作る、徴税する権利、石油・ガスが出るところでは石油やガスの処分権）形で憲法体制を作った。つまり、この憲法体制には抜け穴があって、エリツィンは連邦制をフルに利用して連邦構成主体に個別に譲歩する形で、分離してゆく勢力を抑えようとした。また自分の憲法を受け入れてくれと頼んだ。このために、この憲法体制では連邦中央の力は非常に弱い物になった。これは、中央権力がソ連時代よりも遙かに弱い形で成立したということ。例えばタタールスタン共和国に対しては連邦内の一共和国であるにもかかわらず、資源の分配率を高くしたり、主権を認めたり、外交行動を認めたりして、連邦中央は譲歩して何とかして憲法案と通すということをした。地下資源のあるところはいいが、こんなことをすると地下資源のない連邦構成主体には連邦中央からお金が回ってこないのが問題があるのだが、そんなことはいってられなかった。

そうだと貧しいところからは出て行けばいいじゃないかと思うかもしれない。実際にも国内の人民移動が起こっているのは事実。でも、ロシアはとても寒い国で、結構苦労して暖房設備のある家を造らないとだめなので、簡単に移動できないように許可制をとっている。そのため、どこかの連邦構成主体が貧乏になったからといって、出て行くというのは本当に最後の手段。自分が住める場所を手に入れなければ、冬を越せないのだ。そういう意味では、連邦構成主体を個別に扱うというエリツィンの政策には大きな問題があった。しかし、そのくらいこの憲法体制は連邦中央の力が弱まっていて、ソ連時代には考えられないほどに中央権力の力が弱い状態になっていた。そういう意味で大統領に強権を認めたといっても、運用次第では、民主主義的な形で半大統領制を運用する可能性はないわけでもなかった。でも、なかなかできなかったわけだが。それはロシアの伝統じゃないかということかもしれない。確かにロシアでは専制君主が支配していて、チェックアンドバランスなんて生まれないで、支配のメカニズムだけが発達してゆくという構造を持ち、それが異常に長く続いてゴルバチョフの改革まで続いた。そして国民は政治に参加できない、上層部と下層部が大きく分かれている、という状況で暮らさざるを得なかった。国民はまた、外国で何が起きているのかを知ることがほとんどない状況で、帝政時代はもちろん、ソ連時代に至っても、1980代半ばに至るまでほぼ70年間にわたって、外国でどのように、どんな政治体制の中で人々が暮らしているの

かほとんど知らない状態で国民は暮らしていた。そういうことを考えるとやむを得ない形だが、なかなか憲法体制を運用するような主体的な個人がなかなか生まれなかったのも無理もないという話になる。
そういうことは外側からいうと簡単に言える。もっと大きな問題があった。それは1993. 12の選挙で国民が示した判断が図表にあるが、

・ 1993 年 12 月選挙 下院の比例区党派別得票率

党派名	得票率	獲得議員数
ロシア自民党	22. 92%	59
ロシアの選択	15. 51%	40
ロシア連邦共産党	12. 40%	32
ロシアの女性	8. 13%	21
農業党	7. 99%	21
ヤブロコ	7. 86%	20

(以下省略) 各党派の議席数はこれに小選挙区での選出者を加えた数になる。

ロシア自民党というのはロシアナショナリズムを結集した政党。比例代表で第一位を占めていたのは、ロシアの過激なナショナリズム（南下政策の何が悪い？みたいな）の勢力が22%を獲得するという異常な事態になる。これはヨーロッパ各国に衝撃を与える。NATOが東ヨーロッパ諸国を組み入れるという動きを引き起こす最初の大きな事件になった。二番目にあるロシアの選択というのは、市場経済を行ったりベラル派勢力。いわゆる民主派の人達。エリツィンの与党的な立場にある勢力はたった15%しかとれなかった。勢力を弱めていたロシア共産党が12%で、一番下にあるヤブロコという政党、これが最もリベラル政党だが、市場経済を施行して民主主義を確立すべきだといっていた、都市のインテリ層を中心とした勢力は7%しかとれない。こういう形でエリツィンに対して、憲法体制は認めるけれども、おまえのやっていることには反対だあ！ということを経験者が言っている状態だけが出ただけで、この先はわからない。こんな状態で憲法が生まれてきた。憲法が生まれてきて、法治主義だとか三権分立だとか今までロシアでは考えられなかった新しい要素を加え、また連邦主義における連邦制度においてははるかに連邦中央の権力を弱めるという形で、民主化の面では大きな進歩をする。しかし、さっき言ったように、単なる伝統のレベルからいっても、この改正は大きな挑戦を受けている。一番大きかったのは、社会経済情勢が実は大きな問題を引き起こした。それを示しているのは、国家がどのくらい大きな力を持っているかということを示すのは、一番大きいのは徴税力を持っているかということが政治学では一つのマークになっている。ロシアでは、憲法体制を生み出していくリベラル勢力というのは、国家を弱めて社会の自治的な力に頼ろうとしていたわけだが、また市場経済という面から考えてもまさに国家から経済的な特権を奪い取って経済の分野では市民が自由にできるようにするという意味で、国家を小さくする人達、国家の力を弱めることを目指している人達であるといえる。なので、92年いっぱいなされていたエリツィンの政策というのは、市場経済化という意味で非常に国家を弱めていこうとする勢力が重要であった。それと同時に、憲法体制を作った後課程では、少なくとも半大統領制という形で専制君主ではないような大統領を生み出せないかという形でぎりぎりまで譲歩して大統領を作ったので、ある種の民主化というのがなされていた。そういう意味ではそこでも国家を小さくしようとしていた。

しかし、社会情勢は国家を弱めるという方向には動かなかった。失業やインフレで悩んでいる人達、社会の中で弱い立場にいる人達は救済を求めた。生活は自分でやるもんだといっても、やはりまずいときには国家は何かして自分たちの生活を守って欲しい、そういう風に考える声为社会の中で強まっていった。93. 94年ればなるほど経済はよくなかったのだ、国民の中にはソ連時代のように国家が国民の生活を少し面倒見てくれてもいいのではないかと考える人が出てもおかしくない。問題なのはもし保護をすると知れば、それは税金を使わなければ何物でもないということになる。たくさんの税金を取って、つまり国家を大きくして、その税金で弱者を救済するしかないということ。当然国家を大きくしろという流れになる。そうすると、かつての市場主義者・民主主義者達がやっている事柄はものすごい攻撃を受けることになる。税政策というのがここできちんと割れてゆく。政治エリート達は何をすべきかということで割れていった。

・ ロシアの政治エリートが示した税政策の理念図

政策志向	税政策	徴税体制	課税目標
市場主義者	低税率 単純・統一税率	中央集権的 強制的施行	マクロ経済の成長促進
企業協力者	低税率 個別的差別的税率	非中央集権 行政的施行	個別的な産業分野・個別企業の発展
財政連邦主義者	高税率 個別的差別的税率	非中央集権 行政的施行	地域の経済的自治 (全連邦的、個別的)
財政的ポピュリスト	高税率 単純・統一税率	中央集権的 強制的施行	経済的再分配

政治エリートで市場主義者達、つまり最初の通り市場経済を導入して市場によってすべてを決定すべきだと思える人達は、税は市場を抑えるので低税率にして、わかりやすく統一した税制を施行すべきである。中央でそれを取ればいい。簡便にすればするほど経済活動は非常にわかりやすく動くので、市場が発達するんだというもの。これが市場主義者。税金は明確に単一にして、そして中央集権的にとって、市場の邪魔にならないよ

うにしよう。そこでは、才覚を競って自分のリスクでもって市場に出てくる人達を養護しようというのがエリートの一部が出てきてたちまちにたたかれた勢力。

二番目が、企業と結びつくことによって利権を得てくる政治家や中央管理者達が求めている物。つまり行政が介入する形で、特定の企業と協力して、企業に対して低税率をして個別的差別的に対応して、自分の関係する企業・自分がロシアに必要だと考える企業に有利な形で差別的な税率を敷こうとするのが企業協力者。

三番目の財政連邦主義者というのは、連邦構成主体別に税金を決めてゆくべきだという発想をしていて、高税率でもかまわないが個別的差別的に税率を定め、高税率をとってそれを還元する一方では、ある地域については勝手な経済自治を認めるべきだ。つまり連邦構成主体別に税率を考え、基本的には高税率が望ましいが、基本的には個別的差別的に、というように財政の連邦主義者達は連邦レベルでの発想で物事を考えようとする。

最後の財政的ホピュリスト。儲かるところからは税金をたくさん取るのは当然であって、二重も稼いでるところからは高税率をとる。単一税でかまわない。中央集権的に集めて、経済的再分配を重視すべきである。こうすれば弱者は一番喜ぶだろう、というもの。これはある意味で独裁体制が時々やっているもの。ロシアでもこういうことを言うやつが出てくる。エリツィンの政策に反対する人の中に、「もっと企業から税金を取れ。その企業が持っている資産は国民から盗んだ物にすぎないのだから、儲かれば税金で取り上げてそれを国民に再分配すれば最も公正な社会が生まれるのではないか」ということ。

どういう勢力が排除されていくかというと、この状態の中では、一番最初は市場主義者達。市場主義を行う人間達というのは、結局のところ、国民が困っているのにもかかわらず弱者を切り捨てて一部の金持ちを作るために市場経済を作ってゆく人達、こういう人達こそが最も問題であって社会の悪なのだという議論されていったので、市場経済主義者達はぼこぼこにされる。

ちなみに、プーチンは低税率を敷いておいて、それから個別に新興財閥を押さえつけて、石油の値段が上がっていることもあって、それを国民に再分配するという形の政策をとることによって、不況を乗り越えてゆく。

つまり93年憲法体制というのは、確かに大統領に強権が与えられていた半大統領制で問題があった。しかし、それはロシアの憲政史上において初めて、憲法体制を築いて憲法に基づいて政治を行うという輝かしい時代の始まりでもある。連邦勢力は非常に弱まって、地方、連邦構成主体では連邦中央の影響力が及ばないという状況が広がりつつあった。そういう形で92、93年の政治的対抗関係は新しい構成を作り始めていて、エリツィンの周りに集まっていた民主派がまた分解する、若手経済学者達の地位が失墜してゆく、新興財閥とエリツィンが結んだ企業協力者達、財政連邦主義者達の動いてゆく状況が90年代は続いてゆく。

ロシア共産党がいうことは正しくて、弱者を切り捨てている、一部の人間が汚いやり方でお金を集めている。しかし国民は一方ではそういうことは正しいかもしれないけれども、彼らに権力を与えてせっかく抑圧的な体制から逃れ出たのに戻りたくないという思いもあって、揺れ動きながら、またどうやって新しい憲法体制をうまく使っていけるのかということを思索しながら、その体制の中で動いてゆく。今いったような形で問題があったので、憲法体制を少しずつ問題に利用しながら、憲法体制の弱点というべきものを利用しながら、国民の人気を博するという形でやがてエリツィンの次のプーチンという若い政治家が生まれる。

こういう形で90年代の課程というのは、ロシアというのは専制君主の体制だから、専制君主が出てくるのは当然なんだというような単純な理屈ではなく、やはり起こるべくして、社会の中における力関係の中から新しい体制が試されてくる。それはちょうど日本の憲法体制が何十年もかけて試されながら今のような状態になっているのによく似ている。そういう風に考えると理解が少し深まるのでは？

あと二回で2000年から始まるプーチンの体制について話してゆきたい。

貼り付け元 <<file:///I:/授業ノート2年生/現代ロシア論/現代ロシア論6・28.doc>>